

2012年10月3日 全33頁

新興国マンスリー（2012年10月）

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓
新興国リサーチチーム

[目次]

ブラジルの景気対策とインドの経済改革 ～景気停滞長期化の波及効果～	2
ブラジル	5
ロシア	7
インド	9
中国	11
インドネシア	13
ベトナム	15
トルコ	17
南アフリカ	19
主要経済指標	21
2012年9月 新興国動向（政治・経済）	22
政治・経済日程	23
統計資料	24
エマージング関連レポート	33

ブラジルの景気対策とインドの経済改革

～景気停滞長期化の波及効果～

DIR ロンドンリサーチセンター

児玉 卓

[要約]

- 景気停滞の長期化は、財政悪化、保護主義などの望ましくない波及効果をもたらす。一方で、景気停滞が各国の弱点をあぶり出し、経済改革のきっかけを与えるというポジティブな効果を発揮することもある。9月に一連の改革案を打ち出したインドはその好例である。
- 金融緩和のみで世界経済を再拡大に導くことは難しい。合わせ技が必要だが、ブラジルのような景気対策は後に続く国が少なく、「やったもの負け」に終わるリスクが高い。それよりは、インドのケースは投資機会（金の使い道）を創出し、同国の成長期待を高める点で有効であると思われる。ただ、実効性が問われるのはこれからであり、いずれにせよ時間がかかる。

景気停滞の波及効果 ブラジルのケース

景気停滞の長期化は多くの波及効果をもたらす。一つは財政への負荷であり、先進国よりはるかに良好な新興国も、景気停滞が財政赤字拡大の要因になるのは同じである。所得水準の低い民主国家であれば、ばら撒きの圧力が平時以上に高くなる。強権的色彩の強い国家の場合には、政権の正当性を持続的成長に負っていることが少なくない。この場合、政策的な景気下支えは、政治的な至上命題となりやすい。

景気停滞の波及効果として、もう一つ注意すべきが保護主義だが、ブラジルはこれら二つの波及効果を同時に体現する国である。同国は完成自動車の関税引き上げなどを通じ、国内生産のてこ入れを目論んでいる。一方、耐久財購入のインセンティブ付与を目的とした減税などにより、足元ではすでに財政収支が悪化している。この夏場以降も景気対策を相次いで発表しており、悪化の程度は今後増していく可能性が高い。

これが景気回復のきっかけになるのであれば、財政悪化には必要かつ有益なコストという位置づけが与えられ、後遺症も最小化される。しかし、各国の貿易統計が示すように、現在は主要国が相互に足を引っ張り合っている状況にある。景気対策の効果が輸出の一段の減少によって相殺される可能性は低くない。もちろん、景気停滞はいつか終わるし、ブラジルのような景気対策が多くで採用されれば、各国の相互依存関係により悪循環は好循環に変わる。だが、各国の足の引っ張り合いが当面続くとすれば、財政悪化をもたらす景気対策は、限界効果に乏

しい「やったもの負け」になってしまう可能性が高くなる。

新興国の財政悪化については、もうひとつ懸念すべき点がある。新興国を全体としてみると、その財政収支はリーマンショック直前まで改善を続け、ユーロ圏財政危機などが取り沙汰される遙か前から、先進国に比した財政状況の健全さを見せ付けてきた。これは対外債務の削減、リスクプレミアムの縮小、外貨準備の蓄積などとセットになって、近年までの新興国ブームの基礎を形成してきた。今後、ブラジルのような国が増加する一方で先進国の緊縮財政の継続がその効果を減殺し、世界的な景気停滞が継続すれば、新興国の成長再開はより困難になる可能性が高くなる。大まかに言えば、2000年代初頭から2008年までの新興国は「高い成長と安定性」を両立させていた。それが「低成長ながら安定は保持」に変化して現在に至っている。だが、景気停滞長期化の波及効果としての財政悪化は「低成長で不安定」という、前世紀の新興国に与えられていた一般的評価を復活させてしまう可能性がある。ブラジルにせよ、新興国の財政赤字が手の付けられない悪化に向かっているわけではないものの、新興国の成長が先進国を中心とした海外からの資本移動に少なからず依存していることを考えれば、通念としての評価（の転換）は重要である。

インドのケース 実現すれば有効な経済改革

一方、景気停滞の長期化がポジティブな波及効果を生むこともある。例えばインド。同国はこのところ、景気減速と高インフレの並存に悩み、貿易収支赤字の拡大もあって為替レートは下落、もともと良くない財政収支はさらに悪化という状況にあった。世界的な景気停滞の中で同国の弱点があぶり出されると同時に、中国に続く成長ポテンシャルを有する国という評価も色褪せつつあった。このような状況に対する危機感が、9月に発表された一連の改革案の背景にあったことは間違いあるまい。改革の焦点の一つは小売業等に対する外資規制の緩和であるが、これは投資環境の整備への意思を内外に訴え、同国の成長ポテンシャルに対する評価を再度高めることが今後の成長軌道を大きく左右することを、同国政府が痛感していることの証左といえる。改革案には補助金削減を通じた軽油価格の引き上げも盛り込まれている。景気停滞下で家計、企業に負担を強いる策であり、同国政府がここまでポピュリズムに断固として背を向けた政策を打ち出したことは確かにポジティブ・サプライズである。

このところ、世界的に株価が堅調であり、新興国の信用リスクは低下、為替レートも総じて安定している。一方で、製造業を中心に実体経済の停滞は継続しており、一段の悪化リスクも残る。この乖離はどのように埋まるのだろうか、或いは乖離が長期化するのだろうか。この問いは、日米欧を中心とした金融緩和が実体経済回復の端緒になるのかという問いに近い。後者の答えは恐らく否であろう。市場と経済の乖離が埋まるには、金融緩和プラスアルファが必要である。ブラジルのような景気対策が先進国を含んだ広がりを見せるのであれば、それが一つの答えになろう。しかし、それはどうやら難しい。景気停滞はただでさえ、財政収支を悪化させる。多くの新興国はそれに拍車をかける景気対策を打つことで、これまでに獲得してきた安定性とその評価を失うことを恐れるだろう。昨年8月末にブラジルが利下げの先陣を切り、後に続く国がなかなか現れなかったことが、財政政策でも繰り返される可能性が高い。

金融緩和とのより高い相乗効果が期待できるのは、インドのような経済改革であるかもしれない。金融緩和は低利の流動性を増加させる。足りないのは、その使い道である。そしてインドが打ち出した改革は、同国の投資機会を提供するとともに、同国の成長期待を高めるポテンシャルを有する。インドのみでは世界経済活性化には不十分だが、インドが成功体験を提供すれば後に続く国が現れる可能性は高くなる。

もちろん、実際には、インド的な経済活性化もブラジルのケースと大して変わらないナローパスであろう。改革案の実行段階で、政治的抵抗、社会的壁にぶつかるのは必至であり、可能であったとしても改革実現には多大な時間を要する可能性が高い。市場と経済の乖離は前者が後者に鞘寄せされるのでなければ、当面は残存することになる。ただし、景気停滞の長期化が望ましくない波及効果のみを生むわけではないことを示した点で、インドの功績は小さくはない。同国の改革の行方には注目しておきたい。

ブラジル

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

相次ぐ景気刺激策

ブラジル政府の景気てこ入れ策が相次いでいる。8月に決まった自動車、白物家電の減税期間延長に加え、9月には電力料金の引き下げ（実施は2013年1月）、年金の企業負担分の免除業種の拡大などが発表された。前者は家計の裁量的支出の余力を拡大するとともに企業の生産コストの低減に資する。後者の狙いはいうまでもなく雇用拡大にある。また、中央銀行は9月14日に預金準備率の引き下げを発表している。準備率の引き下げは量的な貸出余力を銀行に与えるとともに、銀行の利ざやを改善させ貸出金利の低下余地をもたらす。政策金利の一段の引き下げ余地が乏しくなりつつある中で、実質的な緩和措置を講じたものと評価できよう。

8月の消費者物価上昇率は前年比5.2%と6月の同4.9%を底に、2ヶ月連続でわずかながら加速したが、コアインフレ率は落ち着いており、このままターゲット（4.5%±2.0%）の上限に向かって加速が進む環境にはない。政府・中央銀行が物価への目配りを欠かせなくなっていることは確かだが、景気重視の政策運営は当面継続しよう。

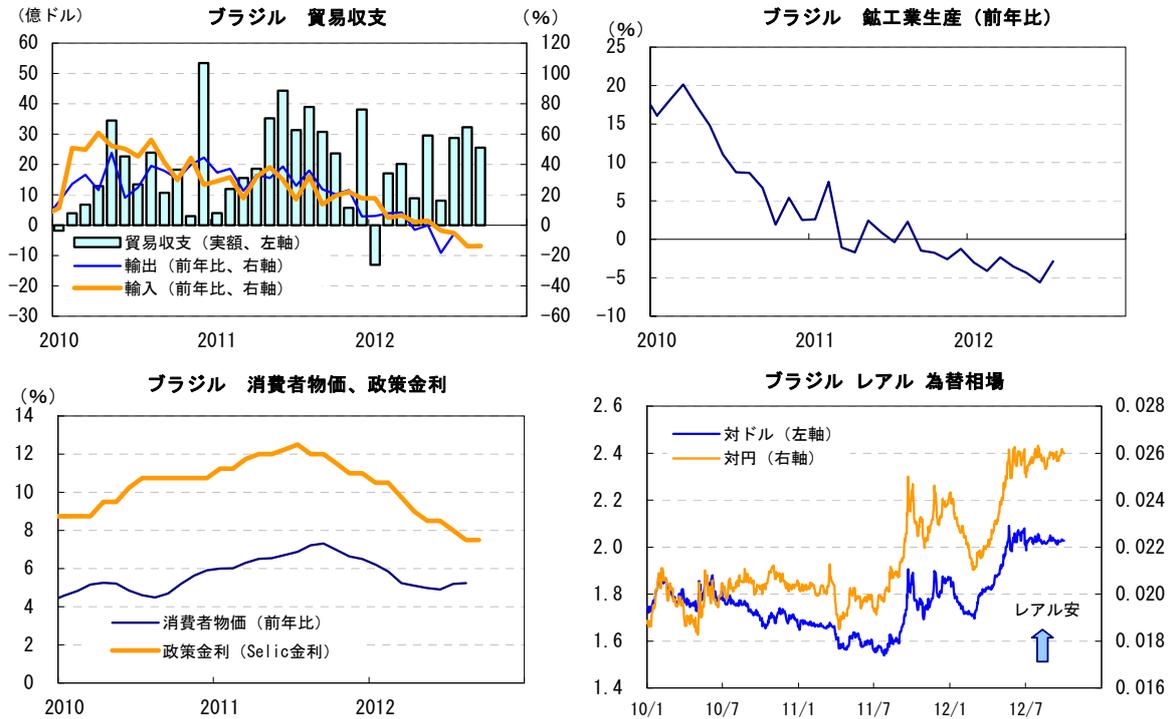
7月の鉱工業生産は前月比+0.3%の微増にとどまった。減税措置を受けた自動車販売回復の効果を含んでも生産は停滞を脱せずにいる。内需の持ち直しが一部の分野に限られており、かつ輸出の減少で相殺されてしまっている。ドルベースの輸出は6月に続いて8月にも前年比二桁のマイナス（▲14.3%）となった。輸出環境が早期に改善することは期待しにくく、もうしばらく、ブラジルは内需のてこ入れ策を通じて景気の底固め作業を続けることが必要になるろう。

これまでの大幅利下げにかかわらず、銀行貸出の増勢は鈍化を継続している。貸出金利は順調に低下しており、貸出不振の主因が需要不足にあることが示唆される。従って、上述のような景気てこ入れ策は、利下げを補完する一定の効果を発揮し得ると期待できよう。まとめて言えば、輸出環境の改善がみられない限り、ブラジル経済は一段の悪化こそ避けられようが、底ばいに近い状態が続く可能性が高い。こうした局面を経た後に中国の景気底入れなどを受け、2013年には徐々に成長率を高めるという見方を基本シナリオとしたい。

ポリシーミックスにかかわる中期的リスク

もっとも、上述のような景気対策が財政収支を悪化させることには注意しておくべきだろう。ブラジルは引き締め気味の金融政策、緩めの財政政策というバランスが長く続いてきたが、史上最低を更新し続ける政策金利は、このようなミックスから脱却しつつあることを意味している。新たなミックスは比較的緩和的な金融政策と引き締め気味の財政政策であるべきだが、現在ブラジルが向かいつつあるのは、緩和的な金融政策と放漫気味の財政政策という、新興国としては資本逃避などを惹起しやすい危うい組み合わせである。循環的な景気対策の必要性ゆえではあるが、いずれこのバランスの再修正を迫られよう。そうでなければ、ブラジルはかつての不安定な国に逆戻りしてしまうリスクが出てくる。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

10月	4日	CNI生産設備稼働率	<8月>	11月	1日	製造業PMI	<10月>
		自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<9月>		2日	鉄工業生産	<9月>
	5日	インフレ率	<9月>			貿易収支	<10月>
	11日	小売売上高指数	<8月>		7日	CNI生産設備稼働率	<9月>
15-23日		税込	<9月>			インフレ率	<10月>
	17日	政策金利発表		7-13日		自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<10月>
	19日	インフレ率 (IPCA-15)	<10月>	13日		小売売上高指数	<9月>
	23日	経常収支	<9月>	15-23日		税込	<10月>
		対内直接投資	<9月>	22日		インフレ率 (IPCA-15)	<11月>
	25日	FGV消費者信頼感	<10月>			経常収支	<10月>
		失業率	<9月>			対内直接投資	<10月>
	26日	FGV建設コスト	<10月>		26日	FGV消費者信頼感	<11月>
		Private Banks Lending	<9月>			FGV建設コスト	<11月>
		貸付残高	<9月>	29日		Private Banks Lending	<10月>
		融資残高	<9月>			貸付残高	<10月>
	30日	基礎的財政収支	<9月>		30日	融資残高	<10月>
						基礎的財政収支	<10月>
						GDP	<7-9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

改革の遅れ

3月に再登板が決まるまで、プーチン大統領はロシア経済の近代化や石油資源への依存度軽減の必要性を主張していた。また、国営セクターを縮小し、グローバル市場で競争できる小規模企業など技術力のある企業の重要性も説いていた。しかし現実にはこのような変化の兆しはみられていない。アレクセイ・クドリン元財務相は9月に実施されたロイター通信とのインタビューで、「改革は十分な規模で実施されておらず」、「ロシアは必要とする投資を獲得できていない。これらの改革措置なくしては今後も投資の流入は難しい」と話している。

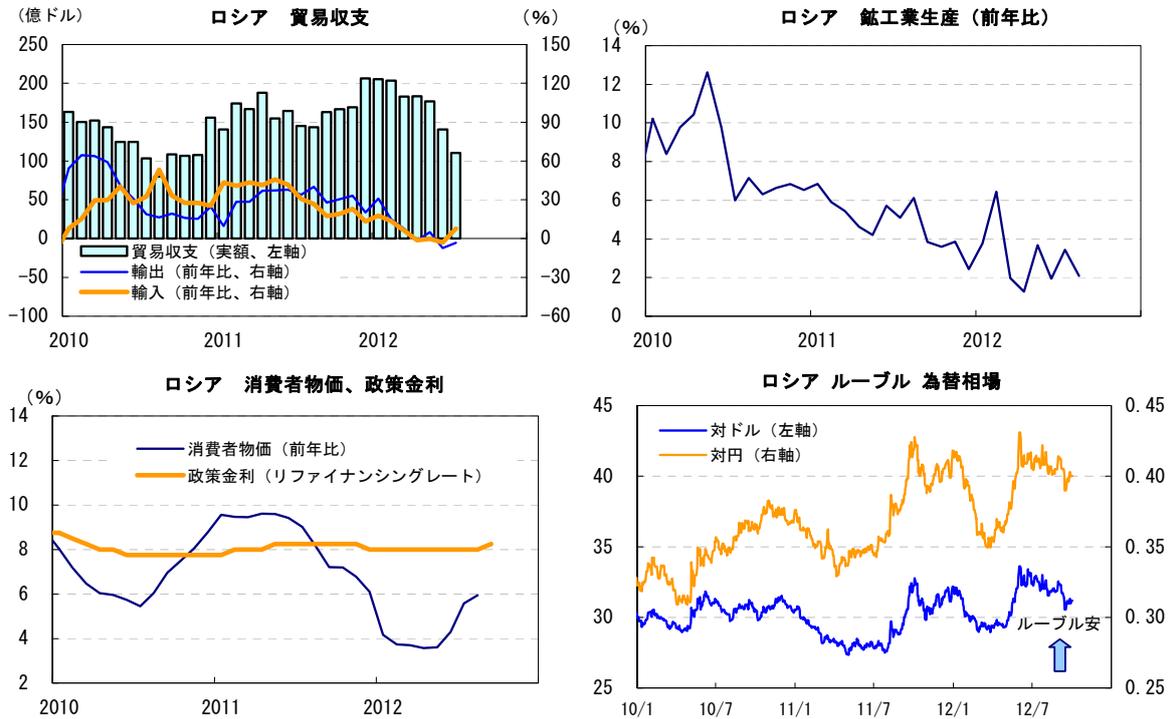
直近の指標をみると、ロシアの鉱工業生産は8月に前年比+2.1%、7月の同+3.4%、市場予測の同+3.1%をともに大きく下回った。しかし、ここ最近の同データは変動が大きく、6月は同+1.9%、4月は同+1.3%にすぎなかった。さらに、過去3カ月の平均伸び率は同+2.5%と、3-5月までの3カ月平均同+2.3%より若干加速した。7月の財の貿易黒字は111億ドルと、6月の140億ドルより減少し2010年11月以来最小の黒字幅となった。7月の輸出額は前月比で▲0.4%減少し（前年比では▲3.2%）、2010年11月以来の低水準となった。対照的に内需が堅調であったため輸入は拡大し、7月に前月比+10.4%、前年比で+7.7%増加した。7月の非石油輸出額は7月に同▲2.5%減少したと推計される。昨年、ロシアの輸出の52%弱がEU諸国向けであったことから、7月の貿易指標は欧州経済の低迷がロシアの輸出に影響を及ぼしていることが示唆される。

インフレ加速で想定外の利上げ

8月のCPI上昇率は前月比+0.1%と市場予測を下回ったが、前年比では+5.9%と、年初来の最高水準となった。これは野菜・果物価格の同+8.0%上昇により押し上げられた食品価格が同+6.5%上昇（7月より1.0%pt増加）したためである。一方、8月の食品を除く財のインフレ率は7月の同+5.5%より減退し、同+5.3%を記録した。インフレ率の上昇は、近い将来に中銀のインフレ目標幅（前年比5%～6%）から逸脱する可能性を示唆している。

ロシア中銀の理事会は、9月13日の会合で翌日物レポレートを0.25%pt引き上げ5.5%とし、翌日物預金金利およびリファイナンスレートの同様に0.25%p引き上げ、それぞれ4.25%、8.25%とした。利上げは想定外であり、決定に伴い発表された文書で同理事会はインフレ率の高進が懸念事項となっていることを明らかにした。理事会はまた9月10日時点のインフレ率を前年比+6.3%と推計しており、目標幅である5%～6%を上回っているとした。食品価格の高騰と統制価格の値上げが現在のインフレの主要因となっており、金融政策との関連は薄い。しかし、理事会はインフレ率の高進がインフレ期待を上昇させ、インフレ率上昇が定着する恐れから、利上げを決定した。今回の利上げが、一連の利上げ局面の始まりとなるかどうかは、今後数カ月におけるインフレ期待と経済活動の動向によるだろう。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

10月	3-8日	消費者信頼感指数	<7-9月>	11月	1日	製造業PMI	
		消費者物価指数	<9月>		6-8日	消費者物価指数	<10月>
	5-8日	外貨準備高	<9月>			外貨準備高	<10月>
	5-9日	貿易収支	<8月>		8-13日	GDP	<7-9月>
	8-9日	自動車販売	<9月>		8-12日	貿易収支	<9月>
	9-11日	財政状況	<9月>		9-12日	自動車販売	<10月>
	15-16日	生産者物価指数	<9月>		12-14日	財政状況	<10月>
	15-17日	鉱工業生産	<9月>		16-19日	生産者物価指数	<10月>
	16-18日	可処分所得	<9月>		16-20日	鉱工業生産	<10月>
		失業率	<9月>		19-21日	可処分所得	<10月>
		実質賃金	<9月>			失業率	<10月>
		小売売上高	<9月>			実質賃金	<10月>
		生産設備投資	<9月>			小売売上高	<10月>
						生産設備投資	<10月>
					21-30日	政策金利発表	
					21-26日	Foreign Direct Investment	<7-9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

景気減速下の高インフレが継続

7月の鉱工業生産は前月比▲0.9%、2ヶ月連続のマイナスとなった。8月にはマルチ・スズキの工場の暴動に伴う操業停止の影響などから自動車生産が急減しており、生産統計は一段と悪化しよう。このところ株価は堅調を持続しており、ルピーの対ドルレートも9月半ば以降回復基調にある。しかし、これらは米国株好調などの外部環境、及び経済改革への期待に負うところが大きいと思われる。少なくとも短期・循環的な観点からは、インド経済が停滞を脱する兆しは今のところ乏しい。

8月の卸売物価上昇率は前月の前年比6.9%から同7.6%に加速した。消費者物価も7月の9.9%から8月の10.0%へ、わずかではあるが加速している。卸売物価上昇率の加速は燃料等の上昇が主因だが、これにモンスーン期の雨量不足による穀物の不作が食料品価格を再度押し上げる効果が加わってくる。

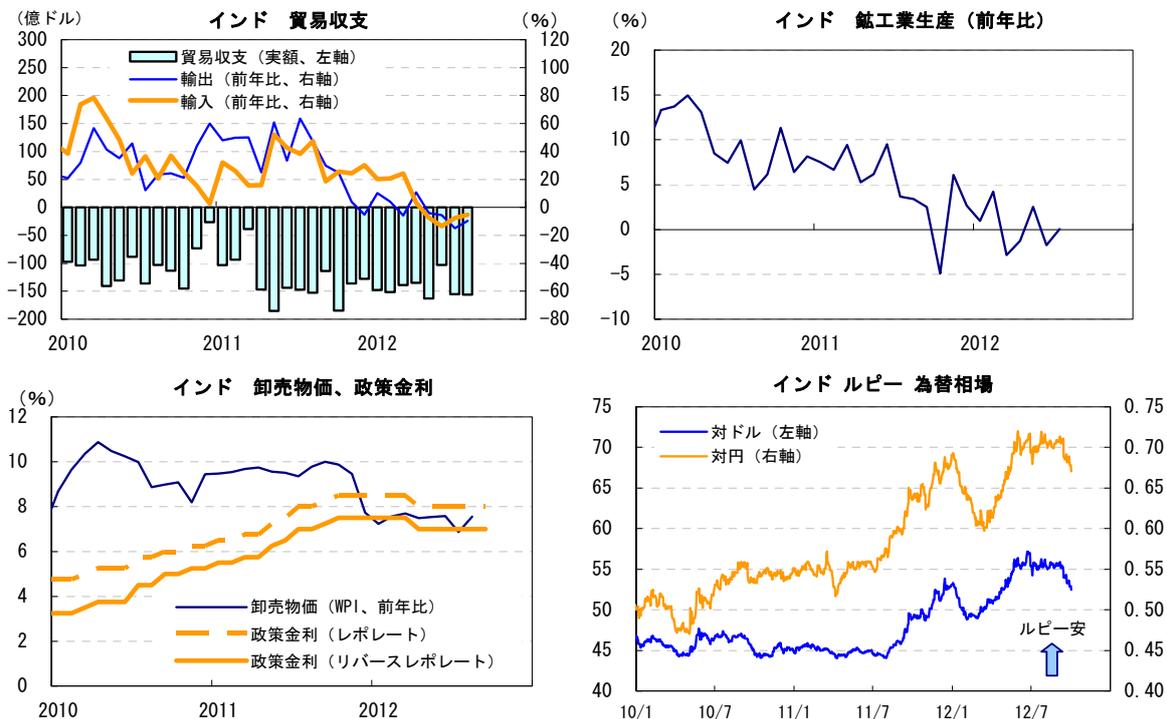
このような中、準備銀行は9月17日に準備率の引き下げ(4.75%→4.5%)を発表した。声明文には景気認識の厳しさが込められているが、これを緩和サイクル再開の端緒と見ることはどうやらできない。同じく声明文では、4月に利下げを行った際に想定されていた、インフレ沈静化の期待が外れた旨が記されている。景気悪化と高いインフレ率の狭間で、可能な(副作用の小さい)緩和余地を探ったという側面はもちろんあろうが、銀行の流動性支援の域を大きく出るものではないだろう。声明文では、銀行信用、預金、いずれも景気停滞を反映して伸びは低調だが、季節性による貸出増加、納税、祝祭に伴う現金需要の増加などから、今後銀行の流動性が逼迫する可能性があるとして述べられている。既述のように、当面のインフレ率は下方リスクよりも上方リスクが勝っており、本格的な金融緩和への転換は期待しがたい。

経済改革への期待

政府は9月中旬、小売業や民間航空業、放送業界等に対する外資規制の緩和、軽油の価格引き上げ、政府企業の民営化(株式放出)などからなる改革案を発表している。小売業は既得権、及びそれを背景とする政党の抵抗が強く、改革の必要性が叫ばれながらも頓挫を繰り返してきた分野である。軽油の販売価格引き上げは、補助金縮小を通じた財政健全化への意思を強く感じさせる。景気の停滞もあって大国インドの成長ポテンシャルが疑問視されることが増えているため、こうした空気を変えようとする政府の意気込みは確かに伝わってくる。

しかし現在のインドの政権が不安定な連立によることに変わりはなく、政策の実行段階でどのような障害がたち現れるかは予断を許さない。投資主導型成長路線に回帰する上で、重要なプロセスが一步進んだと評価することはできるが、実効性が試されるのはこれからである。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

10月	4日	サービス業PMI	<9月>	11月	1日	貿易収支	<9月>
	9-12日	国内自動車販売	<9月>		1-2日	製造業PMI	<10月>
	12日	卸売物価指数 (WPI)	<9月>		5-6日	サービス業PMI	<10月>
		鉱工業生産	<8月>		9-12日	国内自動車販売	<10月>
	18日	消費者物価指数	<9月>		12日	鉱工業生産	<9月>
	30日	政策金利発表			14日	卸売物価指数 (WPI)	<10月>
	31日	財政収支	<9月>		19日	消費者物価指数	<10月>
					30日	GDP	<7-9月>
					30日	財政収支	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

DIR 経済調査部
新田 堯之

指標の多くは景気の減速を示すものの、消費は比較的堅調

8月の鉱工業生産（実質）は前年同月比8.9%増と、7月の同9.2%増から減速した。鉱工業生産の伸びが8%台となったのは、2009年5月以来である。さらに、8月の国家統計局による製造業PMIも景気拡大・後退の分かれ目の50を下回る49.2となり、2011年11月以来の低水準となった。輸出は、8月に前年同月比2.7%増と7月の同1.0%増から上向いていたとはいえ、低い伸びにとどまっている。8月の輸入は同2.6%減（7月は同4.7%増）と、マイナスに転じた。輸入がマイナスとなったことで、貿易収支は267億ドルの黒字となっている。

1～8月の固定資産投資は前年同期比20.2%増と1～7月の同20.4%増から0.2%ポイント減速。ただし、内訳を見ると、製造業関連の投資が同23.9%増（1～7月は同24.9%増）と減速した一方、不動産開発投資は同15.6%増（1～7月は同15.4%増）と伸びが若干ながら加速した。

8月の消費者物価指数は前年同月比2.0%上昇と7月の同1.8%上昇から伸びを高めた。一方、8月の生産者価格指数は同3.5%下落。7月より下落幅が拡大していることから、上流ではデフレ圧力が依然強いことが窺われる。

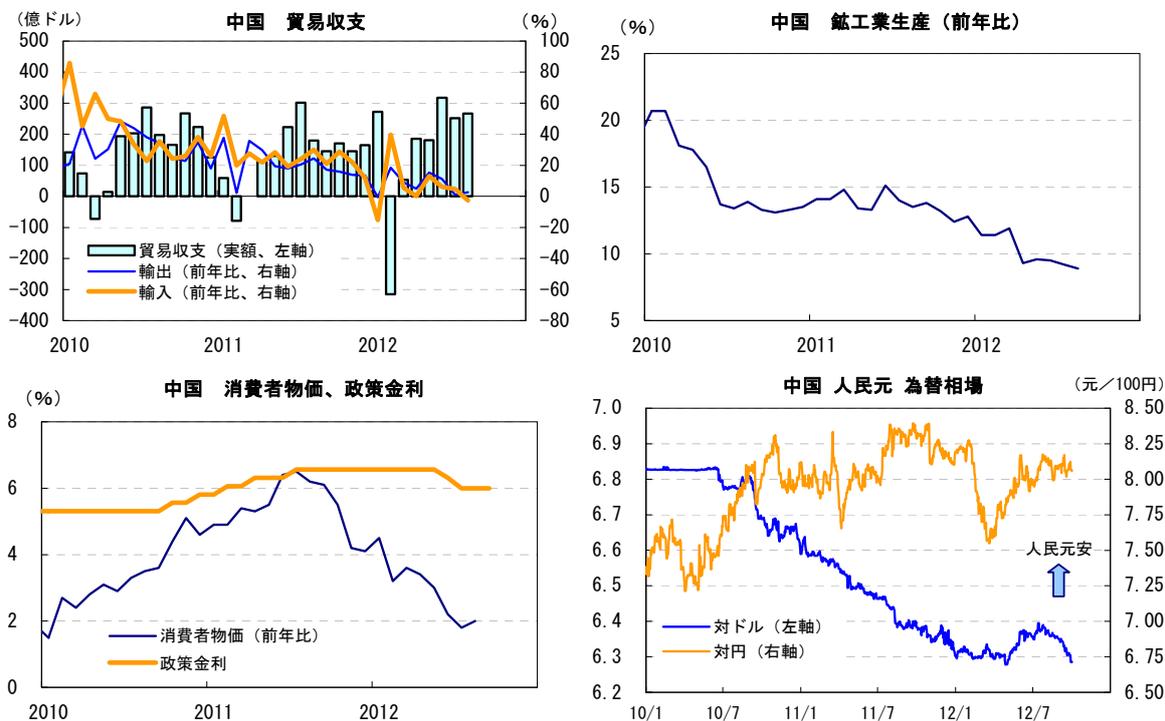
社会消費品小売売上は8月に名目で前年同月比13.2%増と、7月の同13.1%増から伸びが拡大した。実質では、7月の同12.2%増から0.1%ポイント下落の同12.1%増であったが、他の指標が全体的に減速するなか、消費は比較的堅調である。

相次ぐ内需刺激策の発表も効果は限定的

景気が減速するなか、中国政府は様々な景気対策を発表している。この代表例としては、国家発展改革委員会が9月5日と6日に鉄道や高速道路などの建設プロジェクトをはじめとした、総額約1兆元とされるインフラ投資計画を認可したことが挙げられる。このインフラ投資計画自体は投資を促進するという意味で肯定的な評価が可能であるが、その一方で、①投資総額のうちどの部分が新規増加分か不明（ちなみに、今回認可されたプロジェクトの一つである「上海都市鉄道」の投資総額は1,586.9億元であるが新規増加分は167.9億元と投資総額の10.6%にすぎない）である、②投資が複数年にわたって行われる、ことから短期的な経済効果は限定的である。

また他の景気対策として、大型連休である中秋節・国慶節の期間、①乗用車の高速道路の通行料を無料化する、②全国80カ所におよぶ観光名所の入場料を平均で37%引き下げる、ことを決定するなど、消費を喚起する環境を整えようとしている。ただし、これは期間限定の政策であり、効果の持続は望めない。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

10月	3日	非製造業PMI	<9月>	11月	1日	製造業PMI	<10月>
	6-10日	企業家信頼感指数	<7-9月>		3日	非製造業PMI	<10月>
		景況感指数	<7-9月>		9日	消費者物価指数	<10月>
	11-15日	マネーサプライ	<9月>			生産者物価指数	<10月>
		外貨準備高	<9月>			鉱工業生産	<10月>
	13日	貿易収支	<9月>			小売売上高	<10月>
	14-18日	Actual FDI (YoY)	<9月>		10日	貿易収支	<10月>
	15日	消費者物価指数	<9月>		10-15日	マネーサプライ	<10月>
		生産者物価指数	<9月>		14-18日	Actual FDI (YoY)	<10月>
	18日	GDP	<7-9月>				
		鉱工業生産	<9月>				
		小売売上高	<9月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

DIR 経済調査部
増川 智咲

2013年度は+6.8%成長予想

インドネシア経済は、旺盛な個人消費と投資に支えられ好調に推移している。ユドヨノ大統領が国会に提出（2012年8月16日）した2013年度国家予算案によると、2013年度の経済成長は、2012年度の+6.5%成長から、+6.8%成長に加速すると試算されている。

自動車販売は、今年100万台を達成か

8月の消費者信頼感指数は前月から2.2pt改善しており、消費マインドは引き続き好調である。8月の実質小売売上高は、前年比+19.8%と2ヶ月連続で伸び率が拡大した。内訳を見ると、食料品が同+19.7%とラマダンを控えた需要増から伸びている。3ヶ月移動平均で見ても、8月の実質小売売上高は同+14.1%と大きく伸びており、ラマダンの時期のずれによる影響を除いたとしても堅調な推移を維持していると言える。8月の自動車販売は7.6万台となり、6、7月と2ヶ月連続で10万台を超える販売台数を計上した反動で、前月から若干減少した。しかし、1-8月の累計で見ると前年比+23.1%と大きく増加しており、今後の販売ペースを毎月7万台強と想定しても、2012年は約100万台の水準を達成する可能性が高まっている。

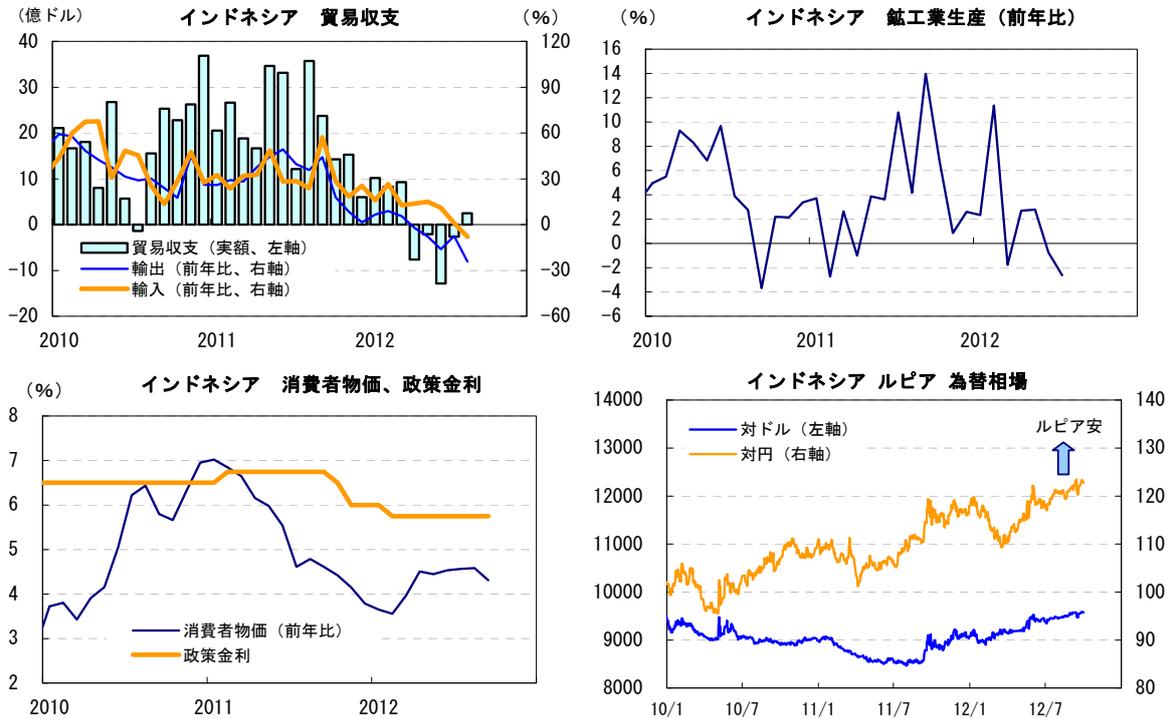
外需の減速が顕著に

対外面に関しては、海外経済の減速に起因する輸出の減速で、貿易収支が悪化傾向にある。7月の貿易統計によると、輸出が前年比-7.3%、輸入が同+0.7%となり、貿易収支は-1.7億ドルと4ヶ月連続の赤字、季節調整値では+9.2億ドルと若干の黒字となった。輸出の基調を確認するため、3ヶ月移動平均で確認すると、前年比-10.5%と3ヶ月連続でマイナスとなっている。特に、輸出の約8割を占める非石油ガス製品輸出の落ち込みが背景にある。地域別に見ると、アジア向け輸出の落ち込みが大きく、その中でも中国向け輸出が大きく減少している。減速する外需とは対照的に、同国は好調な内需に支えられて輸入が高い水準にあることから、今後も貿易収支の赤字基調は続くものと考えられる。

政策金利は7ヶ月連続の据え置き

インドネシア中銀は、2012年9月13日の金融政策決定会合で政策金利を7ヶ月連続で5.75%に据え置いた。経常収支の赤字を背景にルピア安が続いており、輸入物価上昇によるインフレ圧力が懸念材料となりうるが、足下の物価は目標水準（+4.5%±1%）に抑制されている。8月の消費者物価上昇率は、前年比+4.58%と前月（同+4.56%）からほぼ横ばいの推移となった。ルピアは、米FOMCによるQE3発表後、一時的にルピア高に振れたが、その持続性は乏しかった。ジャカルタ総合指数はQE3が好感されたことで、9月14日に4,257ポイントと過去最高値（2012年9月14日時点）を記録した。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

10月	3-8日	外貨準備高	<9月>	11月	1日	消費者物価指数	<10月>
	7-13日	マネーサプライ	<8月>			貿易収支	<9月>
	11日	政策金利発表			1-2日	消費者信頼感指数	<10月>
	12-20日	オートバイ販売	<9月>		5-8日	外貨準備高	<10月>
		国内自動車販売	<9月>		7-13日	マネーサプライ	<9月>
					8日	政策金利発表	
					9日	経常収支	<7-9月>
					10-17日	GDP	<7-9月>
					12-20日	オートバイ販売	<10月>
						国内自動車販売	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

DIR 経済調査部
井出 和貴子

ベトナム経済は景気減速が一段落したものの、金融緩和の影響もあり物価上昇率が加速しつつあり、引き続きインフレの抑制と経済の安定が課題となっている。

7-9 月期 GDP 成長率は伸びが加速

1-9 月期 GDP は前年同期比+4.73%の成長となった。四半期ベース（前年同期比）では1-3月+4.00%の後、4-6月期は+4.66%、7-9月期は+5.35%と2四半期連続で伸びが加速した。景気は緩やかに回復しているが、産業別（1-9月期）ではサービス業の前年同期比+5.97%、同寄与度+2.51%に対し、工業・建設部門は前年同期比+4.36%、同寄与度+1.82%ptの伸びにとどまっている。工業・建設部門の内訳では、電気・ガス・水道が前年同期比+12.03%と高い伸びとなったが、建設業は不動産市場の不振から同+1.98%と停滞した他、製造業は同+4.03%となり依然として製造部門に勢いがみられない。

一方、公共投資の増加により政府財政は悪化している。今年8月時点での政府歳入は447兆ドンで年間予算の60.4%にとどまり、前年同期比でも-1.6%と3か月連続で前年の歳入を下回った一方、支出は571兆ドンと年間予算の63.3%に相当し、前年同期比で13.6%増加した結果、財政赤字は102.1兆ドンとなった。今年の財政赤字対GDP比は4.8%と昨年の2.6%から拡大する見通しとなっている。政府は9月の定例閣議で今年のGDP成長目標値の5.2%の達成に向けさらなる財政・金融政策の実施を指示したが、赤字国債の発行額も増加しており、財政赤字の拡大を容認しながら景気下支えを優先するか、赤字拡大抑制を優先するかの選択を迫られている。

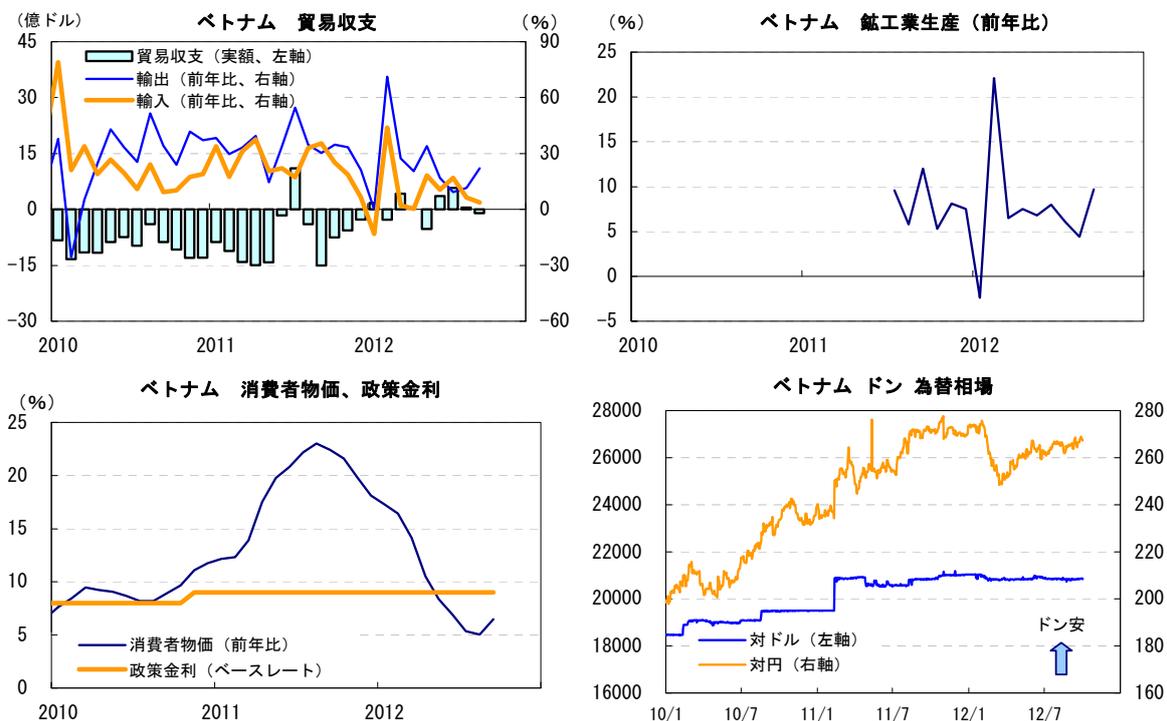
消費者物価は加速

9月の消費者物価上昇率（前年比）は+6.5%と前月の+5.0%から加速し、昨年8月以来13か月ぶりにCPI上昇率が前月を上回る結果となった。前月比でも+2.2%の高い伸びとなっており、3月からの5回の利下げの影響が一部で出てきている可能性がある。項目別では医療（前年比+31.3%）、教育（同+18.3%）が高い伸びとなった他、ガソリン価格の引き上げの影響から輸送が前年比+6.6%と前月の同+2.4%より加速している。物価上昇の減速傾向が終わりに近づいていると考えられ、インフレの抑制が課題として再浮上してきている。

銀行の不良債権問題は深刻化

景気鈍化による不動産価格の低迷等により、不良債権問題が深刻化している。中央銀行が公表した今年3月時点でのベトナム国内銀行の不良債権比率は8.6%となっており、銀行融資の低迷が企業の成長を阻害している。中央銀行は8月に商業銀行の貸出増加目標を引き上げた他、中小企業への融資促進のための金利優遇措置も実施しているが、本格的な景気回復に向けては政府と中央銀行が不良債権の処理に取り組む必要がある。また、不良債権の多くは建設や製造業をはじめとする国営企業によるものであり、国営企業改革の推進が不可欠である。

ベトナム 経済・金融データ



注1：政策金利は、ベースレートを掲載

注2：鉱工業生産は2011年7月より新基準。過去データの公表はなし

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

10月	4-10日	国内自動車販売	<9月>	11月	6-12日	国内自動車販売	<10月>
	24日	消費者物価指数	<10月>		24日	消費者物価指数	<11月>
	24-31日	輸出・輸入	<10月>		24-30日	輸出・輸入	<11月>
	25-31日	鉱工業生産	<10月>		26-30日	鉱工業生産	<11月>
		小売売上高	<10月>			小売売上高	<11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

外需依存の成長率回復

2012年4-6月期の実質GDPは、前期比で+1.8%と前期の同▲0.1%から回復した。営業日数調整後の前年比では+3.2%、前期は同+2.5%であった。成長率回復の主因は純輸出の改善にあり、輸出量は前年比+19.8%と目覚ましい増加をみせる一方、輸入量は同▲3.6%と減少した。輸出はリラ安進行の追い風を受けているのに対し、輸入は内需の減退に下押しされている。純輸出は4-6月期の前年比成長率に5.7%pt寄与しており、前期の同4.6%ptを上回った。しかしながら、内需は前期の前年比▲1.2%に続き同▲2.6%と大幅な縮小をみせた。特に設備投資支出の下落が同▲7.4%と顕著である。家計消費支出は同▲0.5%となった。なお、同期の在庫の寄与度は▲0.8%ptとなり、前期の▲2.3%ptからはマイナス幅が大きく縮小した。

前年比+3.4%となった7月の鉱工業生産からは、2012年7-9月期もその開始時点で、経済成長が底堅く持続していることが示唆された。ただし9月の季節調整済み製造業設備稼働率は72.8%に留まり、2009年9月以来の低水準となった。この弱さは、下落を続ける製造業者信頼感指数や8月に50（景気の拡大活動なし）を記録したPMIと符合している。これらは鉱工業生産が8、9月に緩やかな伸びに留まった公算が大きいことを示唆する。8月の消費者信頼感指数は91.1と7月の92.8から低下した。なかでも耐久財の購入意欲と今後3カ月の景気に対する消費者の見方が顕著に悪化した。内需の回復の実現にはまだ距離があることが示唆される。

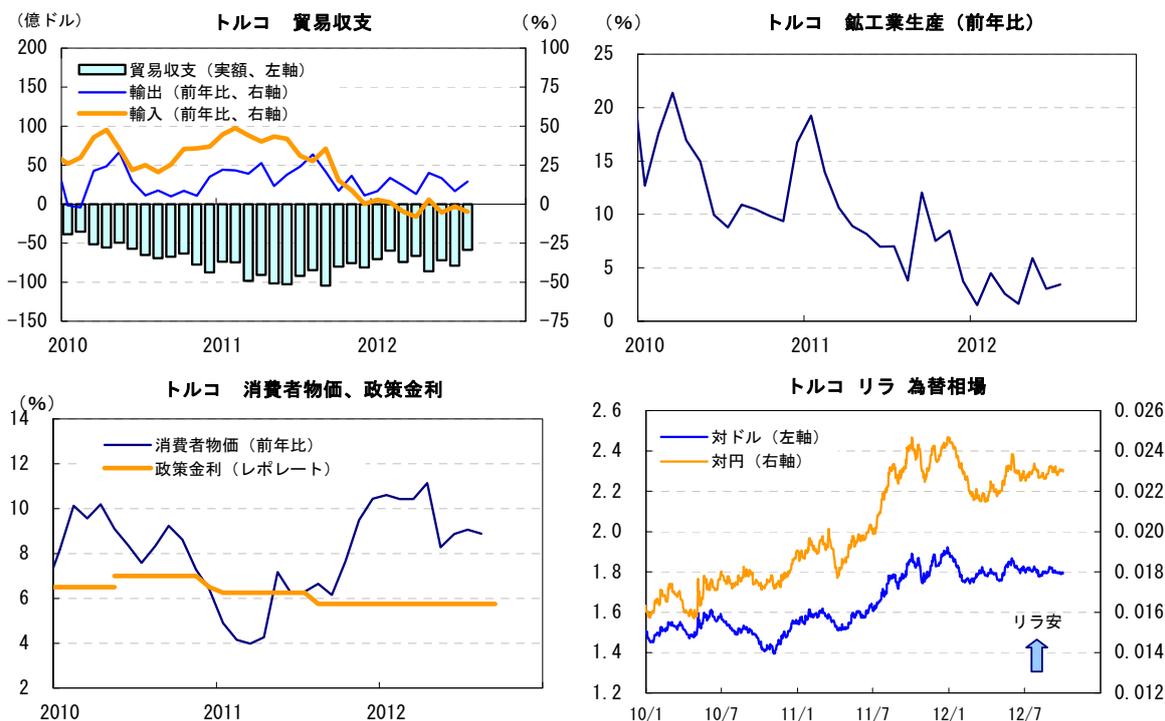
7月の経常収支赤字は39億ドルにまで縮小し（6月は42億ドル）、2010年10月以来の低水準となった。しかし前年比の赤字縮小ペースは鈍化している。また、ファイナンスの質は依然として脆弱であり、純海外直接投資の流入額は少なく、純証券投資の流入への依存が目立つ。

インフレ率は今後一段の沈静化

8月のCPIは前年比+8.9%と、7月の同+9.1%から若干減速した。インフレ率は前年比二桁からはピークアウトしたものの、高止まりに近い状態にある。またトルコ中銀の2012年7-9月期インフレ報告書における予測値を若干上回っている。しかし、2011年の大幅なリラ安進行の後、今年の為替レートは安定的に推移しているため、10月以降の前年比インフレ率は大幅な減速が見込まれる。コアインフレ率は7月の同+7.5%から8月には同+7.1%に減速した。

中銀の金融政策委員会（MPC）は1週間物レポレートを5.75%、翌日物借入金利を5.0%で据え置いた。しかし、MPCは翌日物貸出金利を1.5%pt下げ、10%にすることで金利コリドーを縮めた。貸出金利の引き下げは、金融安定を支援するためとされ「必要と判断されれば、今後も同様の方向性で慎重な措置をとる」としている。今回の措置の後にも、MPCは依然大きなコリドーの縮小余地（5%pt）を確保している。中銀は2012年7-9月期の内需拡大のペースは穏やかに留まると予想しており、インフレ率の沈静化とともに、経常収支赤字の縮小継続が見込まれる。このような中、今後数カ月の内に再度、金利コリドーが縮小される可能性は高い。

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利は2010年5月まで翌日物レートを使用。2010年5月以降はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

10月	3日	消費者物価指数	<9月>	11月	5日	消費者物価指数	<10月>
		生産者物価指数	<9月>			生産者物価指数	<10月>
	9日	鉱工業生産	<8月>		8日	鉱工業生産	<9月>
	11日	経常収支	<8月>		15日	経常収支	<9月>
	15日	失業率	<7月>			失業率	<8月>
	16日	消費者信頼感	<9月>		16日	消費者信頼感	<10月>
	18日	政策金利発表			20日	政策金利発表	
	23日	鉱工業信頼感指数	<10月>		23日	外国人観光客	<10月>
		設備稼働率	<10月>		26日	鉱工業信頼感指数	<11月>
		外国人観光客	<9月>			設備稼働率	<11月>
	31日	貿易収支	<9月>		30日	貿易収支	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

経常収支赤字が拡大

4-6 月期の南アフリカの経常収支赤字は年率換算 2,000 億ランド、GDP 比では 2009 年 7-9 月期以降で最大となる 6.4%と、危険水域に達した。2012 年 1-3 月期からの拡大幅 475 億ランドの赤字の内 337 億ランドは、貿易赤字の拡大による。外部環境の悪化で輸出が縮小する一方、堅調な内需を受けて輸入が増加を続けたためである。

4-6 月期の GDP（前年比+2.7%；季調済み）については、外需の成長率の寄与は 2.3%pt のマイナス、内需が 5.0%pt のプラス寄与となった。ただし、家計消費は、前期比でも前年比でも 2 期連続で減速し、前年比ベースの GDP 成長率に+2.4%pt しか寄与していない。一方、投資は 8 期連続で上昇し、前年比 6.0%増であった。政府支出は同 4.6%増であった。在庫積み増しも、GDP 成長に若干プラス寄与した。投資の増加はポジティブである。貿易収支赤字が拡大しているが、その内、資本財の輸入に起因する赤字は懸念するに及ばないだろう。

7 月の製造業生産は前月比▲1.1%と 6 月（同▲2.4%）からは減少率が縮小している。前年比では+5.8%であったが、これは、ストライキの拡大による燃料不足の影響で生産が昨年 7 月に前月比▲5.8%と減少したベース効果によるものであり、生産は停滞から脱却していない。

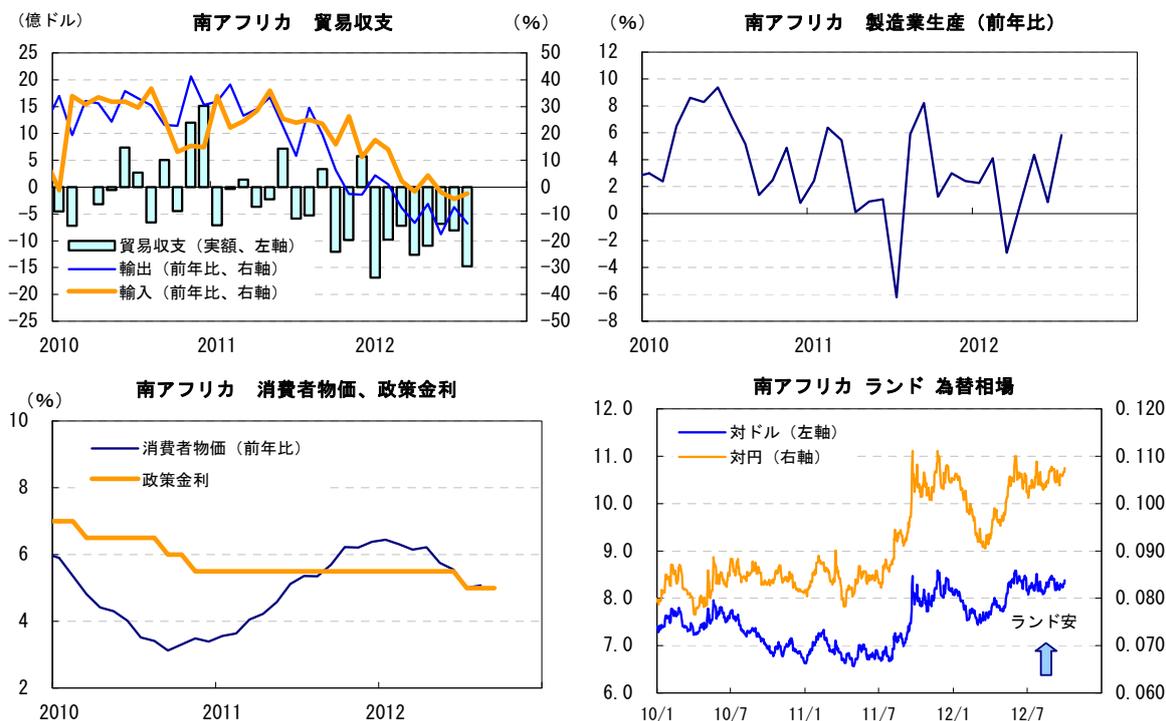
8 月の CPI は、7 月の前年比+4.9%から僅かに加速し同+5.0%となった。物価上昇率が目標の同 3%~6%のレンジに収まっており、また、8 月の物価上昇が全面的なものではなかったため、物価動向が中央銀行の政策金利決定に影響を与えることはほとんどなかった。

中銀は経常収支赤字に起因するランド安を懸念

9 月 20 日の金融政策委員会会合で、中央銀行は 1 週間物レポレートを 5.0%に据え置いた。委員会は会合後の声明で、主要指標の伸びが 7-9 月期は低迷していると指摘し、また、インフレが短期的な最低水準に達した可能性があるとして予想している。同時に、インフレ率上昇リスクに言及し、4-6 月期に記録した大幅な経常収支赤字が今後数カ月で減少しなければ為替リスクが高まる可能性があるとして懸念を示した。中央銀行の見通しでは 2012 年の経常収支赤字は GDP 比 5.25%の高水準に留まり、ランド安とインフレ高進のリスクが当分続く可能性がある。

金融政策委員会はインフレ見通しを 2012 年 10-12 月期は前年比+5.3%に、2013 年と 2014 年は、それぞれ（同+5.1%から）同+5.2%と同+5.0%に小幅修正した。実質 GDP 成長率は 2012 年の 2.7%、2013 年の 3.8%からそれぞれ 2.6%、3.4%に下方修正された。経済成長見通しが弱含んでいるにもかかわらず、インフレリスクを払拭できないため、政策委員会は「現段階でレポレートをさらに引き下げるとは適切でない」とみている。

南アフリカ 経済・金融データ



政治・経済日程

10月	3日	SACCI企業景況感	<9月>	11月	1日	カギソPMI	<10月>
	5日	外貨準備高	<9月>		1-4日	失業率	<7-9月>
	11日	金生産量	<8月>		2日	自動車販売 (Naamsa)	<10月>
		鉱物生産量	<8月>		3-10日	SACCI企業景況感	<10月>
		製造業生産	<8月>		5-9日	金生産量	<9月>
	17日	小売売上高	<8月>			鉱物生産量	<9月>
	22-31日	生産者物価指数	<9月>			製造業生産	<9月>
	24日	消費者物価指数	<9月>		7日	外貨準備高	<10月>
	29日	マネーサプライ	<9月>		10-15日	小売売上高	<9月>
	30日	財政収支	<9月>		21日	消費者物価指数	<10月>
	31日	貿易収支	<9月>		26-30日	生産者物価指数	<10月>
					27日	GDP	<7-9月>
					29日	マネーサプライ	<10月>
					30日	財政収支	<10月>
						貿易収支	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

主要経済指標

		ブラジル	ロシア	インド
実質GDP成長率 (%)	2009	-0.3	-7.8	8.3
	2010	7.5	4.3	8.4
	2011	2.7	4.3	6.5
	2012予	2.1	4.2	5.7
	2013予	4.2	4.1	5.9
CPI 前年比 (%)	2009	4.9	11.6	3.8
	2010	5.0	6.8	9.6
	2011	6.6	8.4	8.9
	2012予	5.3	5.1	7.5
	2013予	5.5	7.6	6.8
財政収支 GDP比 (%)	2009	-3.3	-6.3	-6.4
	2010	-2.5	-3.5	-4.9
	2011	-2.6	1.6	-5.9
	2012予	-2.7	-1.0	-6.2
	2013予	-3.1	-0.5	-6.0
プライマリー・ バランス GDP比 (%)	2009	2.0	n.a.	-3.1
	2010	2.7	n.a.	-1.8
	2011	3.1	n.a.	-2.8
	2012予	2.5	n.a.	-3.1
	2013予	2.1	n.a.	-2.8
経常収支 GDP比 (%)	2009	-1.5	4.0	-2.8
	2010	-2.3	4.8	-2.6
	2011	-2.1	5.3	-2.7
	2012予	-2.3	4.8	-4.2
	2013予	-1.9	5.0	-2.2
対ドル為替 年末値	2009	1.8	30.2	45.1
	2010	1.6	30.5	44.7
	2011	1.9	32.1	51.2
	2012予	2.0	32.0	53.0
	2013予	1.9	32.0	51.0

		中国	トルコ	南アフリカ
実質GDP成長率 (%)	2009	9.2	-4.8	-1.5
	2010	10.4	9.2	2.9
	2011	9.3	8.5	3.1
	2012予	7.9	3.1	2.7
	2013予	8.5	5.4	3.6
CPI 前年比 (%)	2009	-0.7	6.3	7.2
	2010	3.3	8.6	4.1
	2011	5.4	6.5	5.0
	2012予	2.8	9.0	5.6
	2013予	3.5	6.5	5.1
財政収支 GDP比 (%)	2009	-2.8	-5.5	-5.0
	2010	-2.5	-3.7	-4.8
	2011	-1.8	-1.4	-4.1
	2012予	-1.7	-2.7	-5.1
	2013予	-1.8	-1.9	-4.5
プライマリー・ バランス GDP比 (%)	2009	n.a.	n.a.	n.a.
	2010	n.a.	n.a.	n.a.
	2011	n.a.	n.a.	n.a.
	2012予	n.a.	n.a.	n.a.
	2013予	n.a.	n.a.	n.a.
経常収支 GDP比 (%)	2009	4.9	-2.2	-4.0
	2010	3.9	-6.4	-2.8
	2011	2.7	-10.0	-3.3
	2012予	2.6	-7.0	-4.2
	2013予	2.0	-6.3	-3.8
対ドル為替 年末値	2009	6.8	1.6	7.4
	2010	6.6	1.5	6.6
	2011	6.3	1.9	8.1
	2012予	6.3	1.8	8.5
	2013予	6.1	1.8	8.2

注：インドは全て財政年度（4月1日から翌年の3月末まで）。CPIではなくWPIを使用

債務負担の大きいラテンアメリカでは、過去の負債の結果である金利支払いを足元の財政パフォーマンスから切り離して考えるプライマリー・バランスが重視されている国がある。

出所：各国統計より大和総研作成、予測値は大和総研及び大和証券CMヨーロッパ

2012年9月 新興国動向（政治・経済）

1日	タイ	商務省によると、8月の消費者物価指数（速報）は前年同月比+2.7%。上昇率は5カ月連続で2%台にとどまる
3日	インド	7月の輸出額は前年同月比14.8%減の224.4億ドル、輸入額も7.6%減の379.3億ドルとなった。貿易赤字は、154.9億ドルに拡大。
3日	インドネシア	8月の消費者物価指数は前年同月比+4.6%で昨年9月以来の高い上昇率。コアインフレ率（除食品、エネルギー）は同+4.1%だった。
3日	インドネシア	中央統計局によると、7月の輸出は前年同月比-7.3%、輸入は同+0.75%。貿易収支赤字は4カ月連続
4日	ブラジル	ブラジル政府は輸入品にかかる関税を最大25%に引き上げる方針を示した。鉄鋼製品、医薬品など約100品目が対象
5日	タイ	タイ中銀は、政策金利の1日物レポレートに3.00%に据え置くことを決定。据え置きは5回連続
5日	中国	中国国家統計局は、11年の実質GDP成長率を1月発表の速報値9.2%から9.3%に上方修正
6日	インドネシア	8月の新車販売台数は、前年同月比5.3%増の7万7,145台となった。
6日	インドネシア	中央銀行が発表した7月の小売売上高指数は136.8と、前年同月比19.8%上昇。
6日	チェコ	チェコ統計局によると、7月の鉱工業生産は前年同月比4.2%拡大した。前月比（季調値）では1.1%の増加。
6日	チェコ	チェコ統計局によると、7月の貿易収支は12.4億ドルの黒字となった。輸出と輸入は各前年比+10.3%、+4.2%となった。
6日	ハンガリー	7月の貿易収支（速報値）は4.5億ユーロの黒字となった。輸出高は4.6%増の64.5億ユーロ。輸入高は59.9億ユーロ。
7日	チェコ	チェコ統計局によると4-6月のGDP（改定値）は前年同期比-1%となった。前期比では-0.2%と3四半期連続のマイナス成長。
7日	ハンガリー	4-6月のGDP（改定値）は前年同期比-1.3%となった。前期比（季調値）は-0.2%。2四半期連続のマイナス成長となった。
7日	ポーランド	ポーランド国立銀行（NBP）は、主要政策金利（1週間物リファレンス・レート）を4.75%に据え置いた。
7日	ロシア	連邦統計局によると、4-6月のGDP（改定値）は前年同期比4%増加した。速報値から変化はなかった。
9日	中国	国家統計局によると、8月の工業生産は前年同月比+8.9%。伸び幅はリーマン・ショック後の09年5月と並ぶ3年3カ月ぶりの低水準
9日	中国	国家統計局によると、8月の消費者物価指数は前年同月比+2.0%。5カ月ぶりの加速
10日	インドネシア	インドネシア二輪車製造業者協会 8月の販売台数は、前年同月比36.8%減の42万9,364台。約3年ぶりの低水準にとどまった。
10日	インドネシア	中央銀行によると、8月末時点の外貨準備高は1,089.9億ドルとなった。
10日	チェコ	チェコ統計局が発表した8月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比で3.3%上昇した。前月比では0.1%下落した。
10日	中国	海關總署によると8月の輸出は前年同月比+2.7%。輸入は同-2.6%と1月以来の前年割れ。貿易収支黒字は同+49.3%の266億6,100億ドル
10日	中国	中国汽车工業協会によると、8月の新車販売台数は前年同月比+8.3%の149万5,200台。うち乗用車は同+11.3%の121万8,900台
10日	トルコ	トルコ統計局によると、4-6月期の実質GDPは前年同期比+2.9%と市場予想の同+3.3%を下回った
10日	トルコ	国家統計局は、4-6月の実質GDPが前年同期比2.9%増加したと発表した。前期比（季調値）では1.8%拡大した。
11日	インド	インド自動車工業協会が発表した8月の乗用車国内販売台数は前年同月比18.6%減と10カ月ぶりに減少した。
11日	ハンガリー	中央統計局によると、8月のCPIは前年同月比6%上昇した。7月の5.8%から伸びが加速した。前月比は0.1%上昇した。
12日	インド	7月の鉱工業生産（速報）は前年同月比+0.1%となり、6月の同-1.8%からは回復した。
12日	ポーランド	中央統計局によると、1-7月の貿易収支が60.8億ユーロの黒字となった。輸出は805.1億ユーロ、輸入806.1億ユーロだった。
13日	インド	中央統計機構によると7月の鉱工業生産指数は、前年同月比0.1%上昇で前月からほぼ横ばいだった。
13日	インドネシア	インドネシア中央銀行は、政策金利を7カ月連続で5.75%に据え置くことを決定した。
13日	ポーランド	中央統計局によると、8月のCPIは前年同月比3.8%上昇した。中銀の上限目標である3.5%を20カ月連続で上回った。
13日	ロシア	ロシア中央銀行は、政策金利であるリファインンス金利を0.25%引き上げて8.25%に。14日から適用。利上げは約1年4カ月ぶり。
14日	インド	商工省によると、8月の卸売物価指数上昇率は前年同月比で7.55%となり、前月の6.87%から加速した。
14日	インド	商工省によると8月の輸出は前年同月比9.7%減の223億米ドル、輸入は5.1%減の380億米ドルで、貿易赤字は157億米ドルとなった。
17日	インド	インド準備銀行は政策金利であるレポ金利を8.0%に据え置いた。銀行の預金準備率は4.75%から4.5%へと0.25ポイント引き下げた。
18日	インド	8月の全国CPIは前年同月比+10.03%の122.9となった。食品価格の伸びは今年1月のCPI発表開始以来初めて12%を超えた。
18日	チェコ	チェコ自動車工業協会発表の、1-8月の国内自動車生産台数は80万8,753台で、前年同期比2.3%増加。
18日	中国	国家統計局が発表した8月主要70都市の新築住宅価格動向によると、36都市で前月の水準を上回った。
19日	タイ	タイ工業連盟自動車部会によると8月の自動車生産台数は前年同月比37.3%増の21万台となり、4カ月連続で20万台を上回った。
19日	中国	商務省が発表した8月の対中投資の実行額は前年同月比1.43%減の83.2億ドルと3カ月連続のマイナスの伸びとなった。
20日	インド	小売業の外資規制緩和を20日付けで開始した。
25日	タイ	8月の輸出は前年同月比6.95%減、輸入は同8.78%減で、貿易収支は10.2億ドルの赤字となった。
25日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は、政策金利を0.25%引き下げ6.5%とした。4週間で2度目の引き下げ。
27日	チェコ	チェコ国立銀行は政策金利（2週間レポレート）を0.25%引き下げ、史上最低の0.25%とした。
27日	ベトナム	統計総局によると1-9月の実質GDP成長率は前年同期比+4.73%となった。
27日	ベトナム	統計総局によると9月の鉱工業生産指数は前年同月比+9.7%で、前月の同+4.4%を上回った。
27日	ベトナム	統計総局によると9月の輸出額（推定）は前年同月比+18.9%、輸入額（同）は同+6.6%。貿易赤字は1億ドル。
27日	ポーランド	中央統計局によると8月の失業率は12.4%となり、前月から0.1ポイント上昇した。
28日	ロシア	経済発展省によると8月の鉱工業生産（季調値）は前年同月比+2.1%となり、7月の+3.4%から減速した。前月比では+0.4%の伸び。
28日	ロシア	連邦統計局によると8月の失業率は5.2%となり、7月から0.2ポイント改善した。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

10月	未定	ドイツ・主要経済研究所、秋季予測発表 ドイツ政府、秋季経済予測発表
	1日	香港立法院の新議員就任
	4日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	7日	ベネズエラ大統領選挙
	9日	IMF世界経済見通し (World Economic Outlook) 発表予定 EU経済・財務相 (ECOFIN) 理事会
	9-10日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	9-14日	IMF・世界銀行年次総会
	14日	ロシア統一地方選挙
	第3週	ミャンマー第5回国会開会
	17日	タイ中央銀行金融政策決定会合
	18日	中国2012年1~9月期GDP、固定資産投資、社会消費品小売総額など発表
	18-19日	EU首脳会議
	23-24日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	26日	米商務省、12年第3四半期GDP発表 (1次速報)
	30日	アフリカ開発銀行、第7回アフリカ経済会議
30日-11月2日		第7回アフリカ経済会議
	下旬	第13期第4回ベトナム国会
11月	中旬	欧州委員会、秋季経済予測発表 (予定)
	4-5日	G20首脳会議
	5日	インドネシア12年第3四半期GDP発表
	5-6日	第9回ASEMサミット (ビエンチャン)
	6日	米大統領選挙投票日・連邦議会上下両院議員選挙
	8日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	9日	EU経済・財務相 (ECOFIN) 理事会
	11日	スロベニア大統領選挙
	13日	EU経済・財務相 (ECOFIN) 理事会
	15日	ユーロ圏第3四半期実質GDP発表
	18-20日	ASEAN首脳会議、東アジア首脳会議と関連会合
	19日	タイ第3四半期GDP発表
	20-22日	南ア準備銀行金融政策委員会
	27-28日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	28日	タイ中央銀行金融政策決定会合
	29日	米商務省、12年第3四半期GDP発表 (2次速報)
	30日	インド12年度第2四半期 (7~9月) GDP発表 ブラジル第3四半期GDP発表
12月	未定	中国の中央経済工作会議
	1日	メキシコ大統領就任式
	4日	EU経済・財務相 (ECOFIN) 理事会
	5日	スイス大統領、副大統領選出 (国会)
	6日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会 南ア第3四半期産業別GDP統計発表 欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	10日	トルコ第3四半期GDP発表
	11-12日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	13-14日	EU首脳会議
	19日	韓国の第18代大統領選挙
	20日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会 米商務省、12年第3四半期GDP発表 (3次速報)

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	4.0	8.2	9.6	12.7	5.5	5.1
2007	6.1	8.5	9.7	14.2	6.3	5.0
2008	5.2	5.2	8.1	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	6.4	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.3	8.9	10.4	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.5	9.3	6.5	0.1
10 Q2	8.8	4.9	8.5	10.3	6.3	9.2
Q3	6.9	3.8	7.6	9.6	5.8	6.6
Q4	5.3	4.9	8.2	9.8	6.8	3.8
11 Q1	4.2	4.0	9.2	9.7	6.4	3.2
Q2	3.3	3.4	8.0	9.5	6.5	2.7
Q3	2.1	5.0	6.7	9.1	6.5	3.7
Q4	1.4	4.8	6.1	8.9	6.5	-8.9
12 Q1	0.8	4.9	5.3	8.1	6.3	0.4
Q2	0.5	4.0	5.5	7.6	6.4	4.2
Q3	-	-	-	-	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	2.8	7.9	12.1	16.6	-1.6	6.4
2007	6.0	6.8	15.6	18.5	5.6	8.1
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	3.9
2009	-7.4	-9.3	0.2	11.0	1.2	-7.2
2010	10.5	8.3	9.7	15.7	4.6	14.3
2011	0.4	4.8	4.8	13.9	4.1	-9.3
11 9	-1.5	3.8	2.5	13.8	14.0	-0.3
10	-1.7	3.6	-4.9	13.2	6.9	-30.1
11	-2.6	3.9	6.1	12.4	0.9	-47.3
12	-1.2	2.4	2.7	12.8	2.6	-25.3
12 1	-3.0	3.8	1.0	-	2.3	-15.0
2	-4.1	6.4	4.2	21.3	11.4	-3.1
3	-2.3	2.0	-2.8	11.9	-1.8	-2.6
4	-3.5	1.3	-1.3	9.3	2.7	0.0
5	-4.4	3.7	2.5	9.6	2.8	6.0
6	-5.6	2.0	-1.8	9.5	-0.7	-9.6
7	-2.9	3.4	0.1	9.2	-2.6	-5.5
8	-	2.1	-	8.9	-	-11.3
9	-	-	-	-	-	-

(注) インドの2005年及び2006年は93年度基準、それ以降は04年度基準

(注) 中国は毎年1月の発表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	4.2	9.7	6.0	1.5	13.1	4.7
2007	3.6	9.0	4.9	4.8	6.3	2.2
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.4
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.4	3.8
11 9	7.3	7.2	10.0	6.1	4.6	4.0
10	7.0	7.2	9.9	5.5	4.4	4.2
11	6.6	6.8	9.5	4.2	4.2	4.2
12	6.5	6.1	7.7	4.1	3.8	3.5
12 1	6.2	4.2	7.2	4.5	3.7	3.4
2	5.8	3.7	7.6	3.2	3.6	3.3
3	5.2	3.7	7.7	3.6	4.0	3.4
4	5.1	3.6	7.5	3.4	4.5	2.5
5	5.0	3.6	7.5	3.0	4.5	2.5
6	4.9	4.3	7.6	2.2	4.5	2.6
7	5.2	5.6	6.9	1.8	4.6	2.7
8	5.2	6.0	7.6	2.0	4.6	2.7
9	-	-	-	-	-	3.4

(注) インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	8.2	7.0	6.3	3.9	6.9	5.6
2007	8.5	5.7	6.8	0.1	4.7	5.5
2008	6.3	3.1	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.3	-4.7	1.7	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.8	2.7	3.9	1.3	9.2	2.9
2011	5.9	1.7	4.2	1.6	8.5	3.1
10 Q2	6.3	3.0	3.7	1.0	10.4	3.2
Q3	7.4	3.3	4.2	1.8	5.3	3.1
Q4	7.2	3.0	4.7	1.9	9.3	3.0
11 Q1	5.4	2.8	4.6	2.6	12.1	3.4
Q2	5.7	2.1	4.2	1.4	9.1	3.3
Q3	6.1	1.3	4.2	1.4	8.4	3.0
Q4	6.1	0.6	4.3	1.4	5.0	2.9
12 Q1	4.1	-0.5	3.5	-0.7	3.3	2.1
Q2	4.7	-1.0	2.4	-1.3	2.9	3.0
Q3	5.4	-	-	-	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-	8.3	11.9	9.9	7.3	4.8
2007	-	10.6	9.6	7.9	7.0	4.7
2008	-	-1.8	2.7	-0.1	-0.6	0.7
2009	-	-13.6	-3.8	-17.6	-9.9	-13.0
2010	-	10.3	11.1	10.5	13.1	5.0
2011	-	6.5	6.9	5.6	8.9	2.5
11 9	12.0	1.1	7.4	3.1	12.0	8.2
10	5.3	1.0	6.4	3.4	7.5	1.3
11	8.1	4.0	8.5	3.5	8.5	3.0
12	7.5	2.0	7.6	2.5	3.7	2.4
12 1	-2.4	3.5	9.1	0.6	1.5	2.3
2	22.1	5.5	4.8	0.8	4.5	4.1
3	6.5	0.2	0.8	-1.5	2.6	-2.9
4	7.5	1.6	2.8	-2.9	1.6	0.7
5	6.8	-3.1	4.3	0.2	5.9	4.4
6	8.0	-2.8	1.2	0.6	3.0	0.9
7	6.1	4.3	5.4	0.1	3.4	5.8
8	4.4	-	0.5	-	-	-
9	9.7	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	7.4	2.5	1.1	3.9	9.6	3.2
2007	8.3	2.9	2.4	8.0	8.8	6.2
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.1
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
11 9	22.4	1.8	3.9	3.6	6.2	5.7
10	21.6	2.3	4.3	3.9	7.7	6.2
11	19.8	2.5	4.8	4.3	9.5	6.2
12	18.1	2.4	4.6	4.1	10.4	6.4
12 1	17.3	3.5	4.1	5.4	10.6	6.4
2	16.4	3.7	4.3	5.9	10.4	6.3
3	14.1	3.8	3.9	5.5	10.4	6.1
4	10.5	3.5	4.0	5.7	11.1	6.2
5	8.3	3.2	3.6	5.3	8.3	5.8
6	6.9	3.5	4.3	5.6	8.9	5.6
7	5.4	3.1	4.0	5.8	9.1	5.0
8	5.0	3.3	3.8	6.0	8.9	5.1
9	6.5	-	-	-	-	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	13,643	94,686	-9,625	232,700	10,860	2,315
2007	1,551	77,768	-8,235	354,000	10,490	15,682
2008	-28,192	103,530	-31,284	412,400	125	2,157
2009	-24,302	48,604	-26,230	261,100	10,629	21,896
2010	-47,273	70,255	-52,269	237,800	5,146	13,176
2011	-52,480	98,834	-62,796	201,700	1,712	5,318
10 Q2	-11,903	18,504	-12,614	43,800	1,342	1,174
Q3	-11,533	5,468	-16,903	82,600	1,043	1,693
Q4	-11,920	12,662	-10,119	86,400	870	5,326
11 Q1	-14,778	30,800	-6,322	28,800	2,872	4,455
Q2	-11,256	21,891	-17,442	59,000	339	-207
Q3	-10,641	17,836	-18,876	53,400	686	939
Q4	-15,806	28,307	-20,156	60,500	-2,185	131
12 Q1	-12,064	39,263	-21,706	23,500	-3,188	551
Q2	-13,265	19,200	-16,380	53,700	-6,941	-2,453
Q3	-	-	-	-	-	-

(注) タイは11年12月にBPM5基準値公表中止 (BPM6に変更)

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	46,456	139,271	-56,601	177,474	39,733	949
2007	40,032	130,915	-79,214	262,206	39,628	13,902
2008	24,957	179,745	-126,205	297,187	7,823	-1,447
2009	25,273	111,584	-92,294	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	151,994	-125,105	181,808	22,153	10,385
2011	29,800	198,181	-156,834	155,314	25,749	-6,211
11 9	3,072	16,287	-11,390	14,508	2,374	-532
10	2,359	16,642	-18,430	17,041	1,424	-1,195
11	571	16,914	-13,600	14,573	1,529	-1,458
12	3,808	20,647	-12,737	16,484	602	-3,600
12 1	-1,302	20,518	-14,761	27,181	1,016	-1,127
2	1,710	20,364	-15,164	-31,519	829	530
3	2,020	18,298	-13,906	5,355	926	-4,589
4	881	18,323	-13,487	18,559	-765	-2,868
5	2,953	17,683	-16,266	18,122	-207	-1,740
6	806	14,053	-10,304	31,803	-1,286	-546
7	2,877	11,051	-15,493	25,144	-177	-1,746
8	3,227	-	-	26,660	-	-1,021
9	-	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	85,156	295,568	170,738	1,068,490	41,103	65,291
2007	179,433	466,750	266,988	1,530,280	54,976	85,221
2008	192,844	411,750	247,419	1,949,260	49,597	108,661
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
11 9	347,954	472,488	283,821	3,222,990	110,673	172,145
10	351,063	476,957	290,335	3,295,500	109,854	173,527
11	350,185	462,683	280,841	3,242,160	107,280	169,623
12	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
12 1	353,189	456,545	267,268	3,275,780	107,939	169,952
2	354,417	463,809	269,029	3,331,300	108,042	171,979
3	363,418	465,661	268,721	3,326,600	106,611	170,992
4	372,486	476,454	269,569	3,320,610	112,511	170,729
5	370,725	465,126	261,740	3,226,640	107,911	164,012
6	372,182	467,990	265,328	3,260,680	102,858	166,786
7	374,399	461,862	265,146	-	102,763	167,391
8	375,440	464,857	266,325	-	-	170,868
9	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-164	-3,129	-13,157	-8,317	-32,249	-13,759
2007	-7,092	-7,931	-26,507	-9,917	-38,434	-20,017
2008	-10,787	-4,782	-34,914	-11,261	-41,524	-20,114
2009	-6,020	-4,849	-17,278	-172	-13,370	-11,419
2010	-4,253	-7,602	-24,064	1,354	-46,643	-10,124
2011	-	-6,348	-25,039	1,298	-77,141	-13,685
10 Q2	-	-1,393	-3,631	441	-10,432	-2,333
Q3	-	-5,511	-7,588	400	-10,131	-3,610
Q4	-	-1,890	-9,115	278	-16,764	-696
11 Q1	-	1,275	-4,921	209	-21,549	-3,049
Q2	-	-3,363	-5,880	574	-23,219	-3,103
Q3	-	-3,333	-7,245	479	-15,812	-4,885
Q4	-	-926	-6,993	37	-16,561	-2,647
12 Q1	-	1,196	-5,881	-18	-16,259	-5,529
Q2	-	-333	-2,763	665	-14,347	-6,388
Q3	-	-	-	-	-	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-5,430	1,713	-14,517	-2,924	-54,043	-9,779
2007	-9,972	4,293	-25,388	-69	-62,790	-10,086
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	-8,349
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	-1,796
2010	-12,010	6,419	-17,933	7,315	-71,661	1,583
2011	-8,853	10,775	-20,450	9,842	-105,933	-2,880
11 9	-1,501	1,257	-1,948	1,019	-10,453	334
10	-750	1,772	-1,581	797	-8,012	-1,205
11	-567	976	-1,809	930	-7,571	-987
12	-269	370	-2,394	389	-8,116	574
12 1	172	1,548	-1,341	515	-7,026	-1,687
2	-279	1,525	-1,303	970	-5,970	-980
3	424	2,009	-1,057	784	-7,389	-724
4	3	1,097	-1,285	573	-6,639	-1,261
5	-527	1,113	-1,696	890	-8,611	-1,095
6	361	1,410	-1,087	978	-7,190	-683
7	579	1,248	-286	554	-7,907	-808
8	51	-	-	-	-5,862	-1,478
9	-100	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	13,384	31,182	46,371	21,527	60,892	23,057
2007	23,479	34,550	62,967	23,970	73,384	29,589
2008	23,890	36,655	59,306	33,788	70,428	30,584
2009	16,447	41,157	75,923	44,074	70,874	35,237
2010	12,467	41,909	88,822	44,849	80,713	38,175
2011	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
11 9	15,347	40,055	94,943	52,344	87,519	43,208
10	14,815	41,162	96,997	52,104	84,765	43,261
11	14,115	40,611	93,021	47,330	85,056	42,759
12	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
12 1	14,133	39,987	94,545	48,979	76,422	44,468
2	14,768	42,439	95,968	46,632	78,389	44,714
3	17,799	42,383	94,212	46,119	80,317	43,982
4	19,882	42,745	97,296	46,293	80,344	43,275
5	20,326	38,563	93,022	43,965	78,614	42,626
6	-	38,847	96,160	44,599	83,542	42,917
7	-	38,452	96,896	43,852	85,032	42,880
8	-	39,239	98,031	44,057	93,023	-
9	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2006	13.6	48.7	17.2	15.7	14.9	8.2
2007	18.1	43.5	18.0	16.7	19.3	6.3
2008	37.3	0.8	10.1	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.9	23.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.6	6.7	13.6	16.4	15.2
11 9	21.9	21.4	3.9	13.1	16.2	16.2
10	21.3	19.7	1.4	12.9	16.0	16.1
11	20.7	20.0	2.2	12.7	16.3	15.9
12	18.7	22.3	6.7	13.6	16.4	15.2
12 1	18.1	22.3	6.7	12.4	17.2	15.9
2	17.0	21.8	6.6	13.0	17.8	13.7
3	15.8	21.2	6.0	13.4	18.8	13.1
4	14.9	20.7	8.3	12.8	20.2	10.5
5	14.7	20.9	8.9	13.2	20.9	10.1
6	14.1	19.1	13.3	13.6	20.9	11.1
7	13.1	17.9	9.7	13.9	19.1	10.5
8	12.3	16.7	-	13.5	-	10.7
9	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	セリックレート	リファイナンスレート	リパースレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2006	13.25	11.00	6.00	6.12	9.75	5.00
2007	11.25	10.00	6.00	7.47	8.00	3.25
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
11 9	12.00	8.25	7.25	6.56	6.75	3.50
10	11.50	8.25	7.50	6.56	6.50	3.50
11	11.00	8.25	7.50	6.56	6.00	3.25
12	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
12 1	10.50	8.00	7.50	6.56	6.00	3.00
2	10.50	8.00	7.50	6.56	5.75	3.00
3	9.75	8.00	7.50	6.56	5.75	3.00
4	9.00	8.00	7.00	6.56	5.75	3.00
5	8.50	8.00	7.00	6.56	5.75	3.00
6	8.50	8.00	7.00	6.31	5.75	3.00
7	8.00	8.00	7.00	6.00	5.75	3.00
8	7.50	8.00	7.00	6.00	5.75	3.00
9	7.50	8.25	7.00	6.00	5.75	3.00

為替レート (対米ドル期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	2.14	26.33	44.26	7.81	8,994	35.45
2007	1.78	24.63	39.42	7.30	9,400	29.80
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
11 9	1.88	32.25	48.97	6.38	8,813	31.20
10	1.72	30.35	48.70	6.36	8,870	30.71
11	1.81	30.73	52.26	6.38	9,080	30.89
12	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
12 1	1.75	30.29	49.55	6.31	9,005	31.00
2	1.72	29.25	49.11	6.30	9,035	30.45
3	1.83	29.38	50.95	6.29	9,143	30.80
4	1.91	29.40	52.69	6.28	9,192	30.74
5	2.02	33.33	56.39	6.37	9,485	31.84
6	2.01	32.37	55.38	6.36	9,385	31.58
7	2.06	32.24	55.71	6.36	9,445	31.52
8	2.03	32.37	55.42	6.35	9,539	31.25
9	2.03	31.19	52.89	6.29	9,579	30.83

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006		-	9.9	15.8	11.8	20.4	20.1
2007		-	13.2	14.0	8.6	21.6	20.7
2008		-	6.6	19.9	9.0	26.8	11.8
2009		-	4.2	8.0	1.8	11.2	1.7
2010		-	3.3	8.2	0.0	24.7	5.6
2011		-	5.3	11.4	7.1	11.1	7.2
11	9	-	4.5	9.3	4.6	19.4	8.3
	10	-	4.4	9.2	5.4	19.6	8.9
	11	-	5.2	10.8	6.5	15.1	5.9
	12	-	5.2	11.4	7.1	11.1	7.2
12	1	-	6.0	12.4	5.2	7.4	6.6
	2	-	6.8	11.9	3.7	5.9	6.9
	3	-	6.5	8.5	4.9	4.9	9.0
	4	-	6.5	9.8	3.1	-	7.2
	5	-	6.1	10.7	4.3	-	6.9
	6	-	6.5	10.2	3.5	-	7.4
	7	-	6.4	10.4	1.3	-	7.9
	8	-	6.6	9.1	1.6	-	7.5
	9	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム ベースレート	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2006		8.25	2.50	4.00	8.00	17.50	9.00
2007		8.25	3.50	5.00	7.50	15.75	11.00
2008		8.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009		8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010		9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011		9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
11	9	9.00	0.75	4.50	6.00	5.75	5.50
	10	9.00	0.75	4.50	6.00	5.75	5.50
	11	9.00	0.75	4.50	6.50	5.75	5.50
	12	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
12	1	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
	2	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
	3	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
	4	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
	5	9.00	0.75	4.75	7.00	5.75	5.50
	6	9.00	0.50	4.75	7.00	5.75	5.50
	7	9.00	0.50	4.75	7.00	5.75	5.00
	8	9.00	0.50	4.75	6.75	5.75	5.00
	9	9.00	0.25	4.75	6.50	5.75	5.00

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降はレポレート

		為替レート (対米ドル期末)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006		16,056	20.83	2.90	190.29	1.42	7.01
2007		16,017	18.20	2.47	173.43	1.17	6.86
2008		17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009		18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010		19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011		21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
11	9	20,830	18.43	3.30	219.11	1.86	8.10
	10	21,005	17.95	3.17	220.06	1.77	7.96
	11	20,998	18.80	3.35	225.85	1.83	8.11
	12	21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
12	1	21,005	19.36	3.23	225.06	1.78	7.82
	2	20,835	18.69	3.10	216.99	1.75	7.51
	3	20,825	18.59	3.11	220.70	1.78	7.67
	4	20,841	18.83	3.15	216.72	1.76	7.78
	5	20,825	20.80	3.55	243.27	1.87	8.52
	6	20,885	20.15	3.35	225.94	1.81	8.17
	7	20,859	20.59	3.35	228.90	1.80	8.26
	8	20,795	19.76	3.31	225.95	1.82	8.40
	9	20,865	19.54	3.20	221.91	1.80	8.31

統計資料

株価指数（期末）

		ブラジル ボベスバ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2006		44,474	1,922	13,787	2,675	1,806	680
2007		63,886	2,291	20,287	5,262	2,746	858
2008		37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009		68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010		69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011		56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
11	9	52,324	1,341	16,454	2,359	3,549	916
	10	58,338	1,563	17,705	2,468	3,791	975
	11	56,875	1,541	16,123	2,333	3,715	995
	12	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
12	1	63,072	1,577	17,194	2,293	3,942	1,084
	2	65,812	1,735	17,753	2,428	3,985	1,161
	3	64,511	1,638	17,404	2,263	4,122	1,197
	4	61,820	1,594	17,319	2,396	4,181	1,228
	5	54,490	1,242	16,219	2,372	3,833	1,142
	6	54,355	1,351	17,430	2,225	3,956	1,172
	7	56,097	1,377	17,236	2,104	4,142	1,199
	8	57,061	1,390	17,430	2,048	4,060	1,227
	9	59,176	1,476	18,763	2,086	4,263	1,299

株式時価総額（百万米ドル、期末）

		ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2006		723,460	-	818,879	917,507	138,879	143,264
2007		1,392,667	-	1,819,101	3,697,892	211,524	222,687
2008		594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009		1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010		1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011		1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
11	9	1,139,156	-	1,215,607	2,453,733	364,327	240,458
	10	1,333,387	-	1,280,888	2,594,782	387,198	260,069
	11	1,252,046	-	1,084,917	2,451,515	377,129	264,160
	12	1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
12	1	1,398,175	-	1,222,999	2,457,256	407,033	286,806
	2	1,482,030	-	1,294,379	2,616,999	415,665	312,753
	3	1,401,337	-	1,219,843	2,461,551	424,100	319,916
	4	1,298,764	-	1,172,570	2,618,174	428,256	328,788
	5	1,128,724	-	1,031,732	2,558,953	381,658	296,932
	6	1,144,266	-	1,111,629	2,410,494	397,432	307,461
	7	1,147,085	-	1,090,696	2,282,457	414,697	315,414
	8	1,165,666	-	1,096,272	2,240,211	402,987	325,628
	9	-	-	-	-	-	-

統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
		VN指数	ブラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2006		752	1,589	3,285	24,844	39,117	24,915
2007		927	1,815	3,456	26,236	55,538	28,958
2008		316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009		495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010		485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
2011		352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
11	9	428	934	2,189	15,775	59,693	29,674
	10	421	930	2,372	17,600	56,061	32,349
	11	381	879	2,288	17,635	54,518	32,813
	12	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
12	1	388	971	2,332	18,891	57,171	33,792
	2	424	1,012	2,317	19,287	60,721	34,296
	3	441	973	2,287	18,636	62,423	33,554
	4	474	939	2,241	18,235	60,010	34,399
	5	429	866	2,096	16,100	55,099	33,143
	6	422	901	2,275	17,341	62,543	33,708
	7	414	891	2,186	17,408	64,260	34,597
	8	396	952	2,258	17,514	67,368	35,389
	9	393	953	2,371	18,589	66,397	35,758

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	ブラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	ブダペスト 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2006		9,016	76,446	148,890	42,013	162,307	715,770
2007		-	101,191	210,652	46,057	287,013	824,782
2008		-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009		-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010		-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360
2011		-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
11	9	-	58,193	144,378	19,069	232,277	730,981
	10	-	60,454	159,647	21,207	236,804	802,749
	11	-	54,889	147,434	20,944	221,015	798,628
	12	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
12	1	-	57,383	158,745	22,285	237,767	849,953
	2	-	61,693	167,968	23,404	255,293	904,960
	3	-	60,020	167,224	22,395	259,487	871,635
	4	-	57,228	161,632	22,262	257,862	881,257
	5	-	48,310	134,131	17,115	220,452	777,862
	6	-	50,717	149,057	19,429	254,949	830,567
	7	-	49,329	144,499	19,450	260,627	839,131
	8	-	55,437	147,976	19,772	268,442	837,098
	9	-	55,529	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
10月1日	2012年9月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
9月28日	アジア市場ストラテジー(2012年10月)	由井濱 宏一
9月25日	アジア経済	ケヴィン ライ
9月21日	中国リサーチトリップ報告	由井濱 宏一
9月21日	中国経済モメンタム・ゲージ	チー スン
9月20日	中国経済への過度の期待は禁物	齋藤 尚登
9月20日	「新興国リスク」の深刻化は本当か?	児玉 卓
9月17日	アジア貿易ウォッチャー	ケヴィン ライ
9月17日	中国経済	チー スン
9月12日	中国：成長鈍化が続くも回復の地固め進む	後藤 あす美
9月5日	ASEAN NOW (Vol. 16)	佐藤 清一郎
9月5日	新興国マンスリー(2012年9月)	児玉 卓
9月4日	中国：新三板市場の現状と課題、今後の発展の可能性	齋藤 尚登
9月4日	経済とともに成長続けるアジア社債市場	太田 珠美
9月3日	2012年8月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
9月3日	ベトナムの証券市場の概況と課題	新田 堯之
8月31日	ASEAN資本市場統合の取組み	神尾 篤史
8月23日	アジア市場ストラテジー(2012年9月)	由井濱 宏一
8月23日	中国：医療改革で医薬品産業の再編加速を	後藤 あす美
8月22日	アジアの貿易、観光、運輸	ケヴィン ライ
8月20日	中国：内需回復の二段式ロケット、一段目に点火	齋藤 尚登
8月14日	ユーロ圏危機に流動性はもう効かない	児玉 卓
8月13日	アジア経済	簡 民恵
8月10日	拡大するオフショア人民元市場	由井濱 宏一
8月10日	中国：補助輸付きで下振れリスクは軽減	後藤 あす美
8月8日	ASEAN NOW (Vol. 15)	佐藤 清一郎
8月8日	ASEAN統合に向けた変化が生み出す投資チャンス	山田 雪乃
8月3日	新興国マンスリー(2012年8月)	児玉 卓
8月3日	中国経済	チー スン
8月1日	2012年7月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。